

# 言語通級指導教室を支援するための 遠隔構音検査システム

勝瀬 郁代\*, 平島 ユイ子\*\*

## Remote Articulation Test System for Supporting Special Education Classes for Language-Disabled Children

Ikuyo MASUDA-KATSUSE\*, Yuiko HIRASHIMA\*\*

### 1. はじめに

日本には、通常学級に在籍している障害がある児童に対して、週に一度程度、障害に応じた特別の指導を行うための通級学級が設置されている。通級児童生徒数は年々増加しており、平成 29 年には 10 万人を超えた。これは平成 19 年の約 2.4 倍である。障害種別では言語障害が最も多く、約 37,600 人となっている<sup>(1)</sup>。

文部科学省は、平成 30 年に学校教育法施行規則の一部を改正し、通級においても「個別の教育支援計画」を作成するよう、各学校に周知した<sup>(2)</sup>。日本に先んじて個別の指導計画 IEP (Individualized Education Plan) を実践しているアメリカでは、専門的知識を有する者と、保護者、本人などによって構成されるチームで IEP を作成することが定められている<sup>(3)</sup>。一方、文部科学省の調査<sup>(4)</sup>によると、平成 29 年における日本での個別の教育支援計画実施率は 66.1% であるが、計画を立てるうえで重要な実態把握の方法は、担任、特別支援教育コーディネータなどによる観察が 91.4% を占めており、外部機関と連携した観察は 51.1%、諸検査の実施に至っては 36.3% にすぎない。日本の小・中学校の特別支援学級および通級指導担当教員は、特別な免許状の所持は必要とされおらず、通級担当前に難聴・言語に関する専門の研修を受けたものは過半数に満たず、半数以上の教員が障害に

関する高度の専門的知識や技能を持たない。これは特別支援教育コーディネータについても同じである<sup>(5)</sup>。

文部科学省は、特別支援教育において、言語聴覚士等の専門家の活用や外部機関との連携が必要であると指摘し<sup>(6)</sup>、外部専門家を活用した指導方法などの改善に関する実践研究事業を実施している<sup>(7)</sup>。通級においても、外部専門家を活用することで、より効果的な指導を実現できると考えられる。

外部機関との連携を促進するために、情報通信技術の利活用が試みられている。石原ら<sup>(8)</sup>は、離島・僻地の通常学級に在籍する聴覚障害児や保護者、および指導を担う教員に対して遠隔通信手段を利用して指導、支援を行う試みを行った。Matthews ら<sup>(9)</sup>は、7 歳から 14 歳の子どもに対して、Skype を使った遠隔の Speech and Language Therapy (SLT) を実施し、対面での SLT と比較した結果、子どもたちは対面より熱心かつ集中し、指導の目的に達した割合が高かったことを報告している。

このような背景から、われわれは、遠隔から構音検査をするための遠隔構音検査システムを開発した<sup>(10)</sup>。本論文では主に、われわれが洗い出した遠隔構音検査システムの要件と、検査性能評価実験を報告する。システムの構成については別報<sup>(10)(11)</sup>を参照されたい。

\* 近畿大学産業理工学部 (Faculty of Humanity-Oriented Science and Engineering, Kindai University)

\*\* 福岡国際医療福祉大学言語聴覚専攻科 (Postgraduate Speech and Hearing Sciences Course, Fukuoka International University of Health and Welfare)

受付日：2020 年 2 月 28 日；再受付日：2020 年 7 月 29 日；採録日：2020 年 10 月 16 日